

# テウジェクト株式会社

## 貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>4,395,875</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>6,033,238</b>
現金及び預金	690,221	支払手形	716,392
受取手形	15,689	買掛金	3,807,758
売掛金	2,143,110	短期借入金	600,000
有価証券	10,414	未払金	233,883
製品	164,624	未払費用	242,312
原材料	125,681	未払消費税等	8,112
仕掛品	197,881	未払法人税等	31,748
貯蔵品	66,155	預り金	21,449
前払費用	3,812	賞与引当金	186,223
繰延税金資産	90,060	設備関係支払手形	82,153
未収入金	771,827	設備関係未払金	103,205
未収法人税等	1,128	<b>固 定 負 債</b>	<b>7,033,291</b>
短期貸付金	110,000	長期借入金	6,500,000
その他	5,269	退職給付引当金	488,925
		役員退職慰労引当金	44,366
<b>固 定 資 産</b>	<b>10,358,837</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>13,066,529</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>8,128,326</b>	<b>純 資 産 の 部</b>	
建物	1,565,963	<b>株 主 資 本</b>	<b>1,965,324</b>
構築物	77,664	資本金	380,000
機械装置	3,482,124	資本剰余金	95,000
車両運搬具	7,488	資本準備金	95,000
工具器具備品	1,658,677	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>1,490,324</b>
土地	925,273	利益準備金	204,194
建設仮勘定	411,134	その他利益剰余金	1,286,130
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>40,089</b>	別途積立金	601,000
ソフトウェア	40,089	繰越利益剰余金	685,130
<b>投資その他の資産</b>	<b>2,190,422</b>	<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	<b>△277,140</b>
投資有価証券	454,211	その他有価証券	
関係会社株	1,070,211	評価差額金	△277,140
長期前払費用	38,521		
繰延税金資産	499,245		
保険積立金	73,620		
その他	58,492		
貸倒引当金	△3,890		
<b>資 産 合 計</b>	<b>14,754,713</b>	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>1,688,184</b>
		<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>14,754,713</b>

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

資産の評価基準および評価方法

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- |             |  |
|-------------|--|
| (1) 関係会社株式  | 移動平均法による原価法  |
| (2) その他有価証券 |  |
| ① 時価のあるもの   | 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） |
| ② 時価のないもの   | 移動平均法による原価法  |

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- |             |               |
|-------------|---------------|
| (1) 製品及び仕掛品 | 総平均法による原価法    |
| (2) 原材料     | 移動平均法による原価法   |
| (3) 貯蔵品     | 最終仕入原価法による原価法 |

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

##### ①建物（付属設備を除く）

平成10年3月31日以前に取得したもの  
旧定率法によっております。

平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの  
旧定額法によっております。

平成19年4月1日以降に取得したもの  
定額法によっております。

##### ②機械装置、工具器具備品

平成19年3月31日までに取得したもの  
旧定額法によっております。

平成19年4月1日以降に取得したもの  
定額法によっております。

##### ③上記以外

平成19年3月31日までに取得したもの  
旧定率法によっております。

平成19年4月1日以降に取得したもの  
定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	31年～50年
機械装置	12年
工具器具備品	2年～15年

#### (2) 無形固定資産

定額法  
自社利用のソフトウェア 5年

### 4. 引当金の計上基準

- |           |  |
|-----------|--|
| (1) 貸倒引当金 | 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
|-----------|--|

- (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。  
 数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。
- (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく支給打切日現在（平成14年6月27日）の支給見込額を計上しております。なお、平成14年6月27日を支給打切日として、支給打切日以降の役員退職慰労金制度は廃止しております。

#### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 6. ヘッジ会計の処理

- (1) ヘッジ会計の方法  
 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理を行っております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象  
 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。  
 ヘッジ手段・・・金利スワップ  
 ヘッジ対象・・・借入金
- (3) ヘッジ方針  
 デリバティブ取引にあたり取締役会決議承認のうえ、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法  
 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

#### 7. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

#### (会計方針の変更)

##### 固定資産の減価償却の方法

##### ①機械装置、工具器具備品

(平成19年3月31日までに取得した期首残存割合5%超のもの)

従来、旧定率法によっておりましたが、当事業年度より旧定額法に変更しております。

この変更は、当社事業がトヨタ自動車をはじめとする大手自動車メーカーからの長期に亘る安定した受注に基づいており、当該事業ならびに設備の特性に鑑み、当社期間損益における費用、収益の適切な対応を図るために行ったものであります。

この結果、従来の方によった場合に比べて当事業年度の減価償却費は410,950千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額増加しております。

##### ②平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産

法人税法の改正（注）に伴い、当事業年度より、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方によった場合に比べて営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ57,432千円減少しております。

(注)

平成19年3月30日付法律第6号「所得税法等の一部を改正する法律」及び

平成19年3月30日付政令第83号「法人税法施行令の一部を改正する政令」

(追加情報)

- 平成19年3月31日までに取得した有形固定資産（期首残存割合5%のもの）  
法人税法の改正（注）に伴い、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度より、5年間で均等償却する方法によっております。  
これにより、従来の方法によった場合に比べて営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は36,964千円減少しております。

(注)

平成19年3月30日付法律第6号「所得税法等の一部を改正する法律」及び  
平成19年3月30日付政令第83号「法人税法施行令の一部を改正する政令」

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務	
(1) 担保に供している資産	
建    物	1,551,158千円
機械装置	832,069千円
土    地	925,273千円
計	<u>3,308,502千円</u>
(2) 担保に係る債務	
長期借入金	6,500,000千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	10,227,088千円
3. 関係会社に対する金銭債権及び債務	
短期金銭債権	118,805千円
短期金銭債務	32,121千円